

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ホットアルコール」
 - 2) 「サツマイモで屋上緑化」
 - 3) 「ネットスーパーなぜ増える？」
 - 4) 「揺らぐ食の安全」
-

1) 「ホットアルコール」

ホットアルコールが人気だ。黒ビールやリキュールなどを温め、それに砂糖などで味付けしたもので、欧州では一般的な飲み物だそう。日本ではあまり普及していなかったが、最近20～40代の女性たちに愛好家が増えている。

麒麟ビール横浜工場に併設したレストラン「スプリングバレー」でのメニューには耐熱グラスに温めた黒ビールを入れ、それをシナモンスティックでかき回すと炭酸ガスが泡になって沸き上がる。角砂糖を入れて溶かせば飲みごろとなる「ホットスタウト」が人気。ザ・プリンスさくらタワー東京 1階の「ワインラウンジ ヴァンダンジュ」では冬の間、「ホットカンパリ」や「ホットシャルトリューズ」、「ホットカルーアミルク」などを月替わりで提供した。日本での定番としては熱燗、欧米ではコーヒー系リキュールや温めたラム酒にバターを溶かして飲むなど各地で定番のホットアルコールがあるそう。

花見のシーズンでも日が暮れると気温が下り寒くなるので、夜桜の定番として大手メーカーなどもメニュー提供などで力を入れている。花見場の近隣スーパーでお湯の提供などのサービスがあると、荷物も減り、買出しついでに気軽にお湯割りぐらいは楽しめそうだ。

2) 「サツマイモで屋上緑化」

NTT都市開発株式会社と株式会社NTTファシリティーズは、オフィスビルの屋上において、サツマイモの水気耕栽培システム導入によるヒートアイランド対策の効果を検証する共同実証実験を実施している。

サツマイモは葉面が蒸散することにより気化熱（水が水蒸気になる際に必要な熱）が発生し、大量の熱を吸収することから周辺の空気の温度上昇を抑制できる。この蒸散効果等を定量的に把握するために測定器を設置して検証を続けているが、これまでの測定の結果、従来採用されてきた芝生による屋上緑化と比べ蒸散量で約1.5倍の効果があることが確認された。

都市部におけるヒートアイランド現象は大きな環境問題として取り上げられており（東京の平均気温は100年で約3℃上昇）早急なヒートアイランド対策が求められている。しかし、導入しても管理方法や植物選定によってはヒートアイランド対策の効果が期待できないこともあると言われており、また導入後の栽培・手入れに手間とコストが掛かるため、そのまま放置されるケースも少なくない。今回導入されたシステムは土が不要かつ簡易なシステムで屋上緑化が導入できることから、既存ビルに容易に導入することが可能だ。

サツマイモは葉の面積が大きいうえに悪環境でも比較的栽培しやすく、さらに収穫できるというオマケがある。食品スーパーに導入すれば収穫が楽しいイベントの一つになり、環境問題対策にもつながる一石二鳥の良い方法ではないかと思う。

3) 「ネットスーパーなぜ増える？」

ネットスーパーの利用がここ1、2年で増え続けている。日本では西友が2000年に初めてサービスを開始したが、この数年で参入企業も急増し、現在では首都圏、近畿圏などの合計80店舗で利用できるようになったという。会員数は約18万人に達している。さらに売上高は前月二ケタ増のペースで伸びているとのこと。その背景にはネット利用者の増加、高齢化、ガソリン代の高騰、時間の利便性等があるよう。配達料の他に買い物代行手数料がかかることもあるが、それでも魅力なのだという。スーパー側としても、ネットスーパーは会員登録が必要なため、POSを上回る消費者情報が得られるとし、家族構成、職業などの属性ごとに、どんな商品をどの程度の頻度でどれだけ購入するかまでを分析できる。購入履歴の中に新製品の評判や人気を読み取る事も可能なので、食品メーカーなどに情報をフィードバックする動きも始まっている。スーパー業界の売り上げが低迷している中で、この新しい販路の開拓は非常に魅力的だ。

4) 「揺らく食の安全」

こんにゃくゼリーによる死亡事故で、日本の食の危機管理体制の弱さが露呈した。農水省や厚生労働省、内閣府の食品安全委員会、どの行政機関も事故防止策の検討について、統率をとれなかった。確かに、こんにゃくゼリーにかぎらず、衛生面・有害物質の含有などの問題以外ではどの食品にもリスク評価は普遍的には図りにくい。死亡事故が最初に発生してその後も事故が続いて13年経った後に警告マークができたのはやはり遅い。英国や米国ではある一つの機関が食品の監視、検査、適正表示等をまとめている。両国でも日本と同じような食に関する事故はあったが、それらの機関が消費者からの情報を集め、自治体と連携して摘発を続け、被害の拡大を防いできたという。

昨今の消費者被害が相次ぐ状況で、現首相が掲げる消費者行政の一元化という構想は、中国製餃子事件で加速し、近く具体案がだされる。しかし、他省庁から独立し、強い権限を持つ「消費者庁」が新設されれば、地域の自治体との連携がとりにくい等の弊害も懸念されている。

危機管理に積極的なのは良いが、国を挙げての大きな規制の中で、本当の意味で消費者の安全に配慮がされないことはやはり問題である。